

所管課		産業振興部産業活性化室														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第3章 元気創造都市			10 工業			01 既存事業所を活性化する									
事業：産業振興ビジョン策定事業												整理番号	1462			
目的	産業振興を進めるにあたり第4次総合計画や都市計画マスタープランに示された方向性とも整合を図りながら、既存産業の振興や新規産業の参入、商業サービスの充実や都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を活かした河内長野市としての産業のあり方について、具体的にめざすべき方向性を示すことを目的とする。															
目標	産業振興ビジョンの策定。															
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		1,834		コスト情報・評価	総コスト(千円)		8,976		総合評価 B 評価理由	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		1,834		内訳	事業費		1,834		効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		7,142		有効性		B			
		地方債		0			公債費		0		事業者アンケートやヒアリング調査により、本市産業がもつ「強み」「弱み」を洗い出し、現時点での課題を明らかにすることができた。					
		一人あたり(円)		80												
		世帯あたり(円)		190												
	その他特定財源		0													
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	本市産業のあり方について、具体的にめざすべき方向性を示す上で、大変貢献している。										
今後の方向性	今後平成25年度においては、策定委員会のもとに市内事業者や専門家の参画を得て専門部会を設けて、平成24年度に実施した市内産業の現況・動向調査の成果を基礎資料として産業振興ビジョンの策定を行うこととする。															

事業 優先順位		1	細事業：産業振興ビジョン策定事業				整理 番号		01										
目 的		産業振興を進めるにあたり第4次総合計画や都市計画マスタープランに示された方向性とも整合を図りながら、既存産業の振興や新規産業の参入、商業サービスの充実や都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を活かした河内長野市としての産業のあり方について、具体的にめざすべき方向性を示すことを目的とする。																	
目 標		産業振興ビジョンの策定。																	
事業 実施主体		一部委託		事業開始 年 度		平成24年度		根拠 法令											
事業費・財源					平成24年度		比 較		コスト 情報・従 事職員数 参考					平成24年度		比 較			
	事業費（決算額）（千円）				1,834					総コスト（千円）				8,976					
	財 源 内 訳	一般財源				1,834				内 訳	事業費				1,834				
		国府支出金				0					人件費				7,142				
		地方債				0					公債費				0				
		その他特定財源				0					一人あたり（円）				80				
						0					世帯あたり（円）				190				
						0					職員数（人）				0.90				
						0					再任用職員数（人）				0.00				
今後の 方向性		今後平成25年度においては、策定委員会のもとに市内事業者や専門家の参画を得て専門部会を設けて、平成24年度に実施した市内産業の現況・動向調査の成果を基礎資料として産業振興ビジョンの策定を行うこととする。																	
評 価	妥当性		効率性		有効性		対象者		河内長野市民、市内外事業者										
	A		A		B														

事業：産業振興ビジョン策定事業

1. 産業振興ビジョン策定事業

産業振興を進めるにあたり第4次総合計画や都市計画マスタープランに示された方向性とも整合を図りながら、既存産業の振興や新規産業の参入、商業サービスの充実や都市近郊農林業の活性化など、本市特有の地域資源を活かした河内長野市としての産業のあり方について具体的に目指すべき方向性を示すための「産業振興ビジョン策定事業」に取り組んだ。

細事業：産業振興ビジョン策定事業

1. 産業振興ビジョン策定に係る調査等の実施

産業振興ビジョン策定委員会において、調査の方向性を確認したうえで、庁内関係室・課長級職員による庁内関係課会議のもとに市職員などによるワーキンググループを設けた。その上で、ビジョン策定の基礎資料となる本市の産業の現状や動向把握について、この業務の委託先である大阪府立大学とともに、事業者アンケートやヒアリング調査を行い、本市の「強み」・「弱み」を洗い出し、現時点での課題を明らかにしたものを「河内長野市産業振興ビジョン策定に係る調査等業務報告書」としてまとめた。

(1) 策定委員会、庁内関係課会議、ワーキンググループ会議の開催

①河内長野市産業振興ビジョン策定委員会

○産業振興ビジョンを策定するために、産業関係団体や学識経験者、市及び関係行政機関、市民公募等により構成する委員会。

○構成員：府立大学教授（委員長）、商工会会長（副委員長）、市商連顧問、J A大阪南常務理事、府森林組合副組合長、観光協会会長、府サービス産業課長、副市長、公募市民

○平成24年度会議として3回開催した。

②産業振興ビジョン庁内関係課会議

○産業振興ビジョン策定にかかる市内産業の現況・動向調査事業を進行管理した。

○構成員：産業活性化室長（座長）、企画政策室長、市民協働室長、まちづくり推進室長、商工観光課長（副座長）、農林課長

○平成24年度会議として3回開催した。

③ワーキンググループ会議

○庁内関係課会議の下にあり、大阪府立大学の指導を得て市内産業の現況・動向調査の実務に当たった。

○構成員：庁内関係課会議所属課職員、庁内公募職員及び商工会理事18名

○平成24年度会議として4回開催した。

(2) アンケート調査の実施概要

- 調査期間 平成24年11月6日（火）～ 12月28日（金）
- 調査方法 ダイレクトメールにて配布し、同封の返信用封筒により回収。
- 回答率 26.2%（回答数 520通 / 郵送数 1,987通）

(3) ヒアリング調査の実施概要

- 調査期間 平成25年2月7日（木）～ 3月18日（月）
- 調査対象 50件
- 調査者 庁内関係課会議職員及びワーキンググループ参加職員で1班3～4人のチームとなってヒアリング調査に臨んだ。